



平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社トーホー

コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上野 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長 (氏名) 佐藤 敏明

四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日 配当支払開始予定日

TEL 078-845-2431

平成26年10月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	101,339	2.7	1,160	7.7	1,138	8.9	478	12.8
26年1月期第2四半期	98,703	2.3	1,077	17.8	1,045	△20.5	423	△16.0

(注)包括利益 27年1月期第2四半期 527百万円 (△2.6%) 26年1月期第2四半期 541百万円 (57.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第2四半期	8.76	—
26年1月期第2四半期	7.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	76,398		22,503			29.3
26年1月期	75,997		22,264			29.1

(参考)自己資本 27年1月期第2四半期 22,374百万円 26年1月期 22,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年1月期	—	5.00	—	5.00	円 銭	10.00
27年1月期	—	5.00	—	—	円 銭	—
27年1月期(予想)	—	—	—	5.00	円 銭	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	211,000	3.2	2,600	13.2	2,500	14.0	1,100	112.8	20.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期2Q	55,060,834 株	26年1月期	55,060,834 株
② 期末自己株式数	27年1月期2Q	465,507 株	26年1月期	463,883 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期2Q	54,595,816 株	26年1月期2Q	54,599,945 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成26年9月8日(月).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
- ・平成26年9月9日(火).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)におけるわが国経済は、消費税率の引上げなどによる景気の下振れ懸念がありましたが、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、消費税率の引上げに伴う影響は想定よりも小さく、個人消費については引き続き改善の動きが見られました。一方で、輸入原材料や電力・物流コストは高止まりの状況が続き、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第五次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2014」(平成25年1月期(2012年度)～平成27年1月期(2014年度))の最終年度である当期を「業革の年」と位置付け、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図るべく、7つの重点施策を着実に推進しております。

当第2四半期連結累計期間は、前期及び当期に実施したM&Aの寄与などもあり、売上高は1,013億39百万円(前年同期比2.7%増)となりました。営業利益は調達コストや電力・物流コストの高止まりなどが影響したものの継続的なコスト・コントロールと業務改善により11億60百万円(同7.7%増)、経常利益は11億38百万円(同8.9%増)、四半期純利益は4億78百万円(同12.8%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、「外食ビジネスをトータルにサポートする」総合力を活かした営業活動を実践してまいりました。新規得意先の獲得や既存得意先のシェアを拡大すべく、地域ごとに強化すべき業態へのアプローチを進めるとともに、全国7会場で総合展示商談会を開催し、各事業所におきましてもテーマ別展示商談会や料理講習会などを精力的に開催いたしました。

事業所につきましては、各地域の事業基盤を更に強化すべく、6月に㈱トーホー・共栄沼津営業所(静岡県沼津市:㈱小松屋食品内)を開設するとともに、4月に㈱トーホーフードサービス和歌山営業所(和歌山県和歌山市)を、6月に㈱ヤジマ本社事務所(茨城県筑西市:旧本社事務所同一敷地内)をそれぞれ移転いたしました。

M&A戦略につきましては、6月に神奈川県が地盤の㈱ハマヤコーポレーション(横浜市磯子区)をグループに加え、関東地区の更なるシェア拡大を図りました。

また、㈱トーホーフードサービスでは前期より業革として取組んでいるバックオフィス業務の集約化を更に推し進め、生産性の向上を図るとともに、2月に「営業活動支援システム」を14年ぶりに全面改訂し、営業力強化への取組みも開始いたしました。

以上の結果、新たにグループ入りした会社(前期10月㈱ヤジマ、当期6月㈱ハマヤコーポレーション)の寄与などもあり、当事業部門の売上高は673億98百万円(前年同期比4.3%増)となりました。一方、調達コストや物流コストの高止まりなどが影響し、営業利益は6億20百万円(同22.1%減)となりました。

<キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営する業務用食品現金卸売店舗A-プライスにおいて、主要顧客となる中小の飲食店への提案力を高めるため、展示商談会の開催を強化(当第2四半期6会場、前年同期2会場)するとともに、店内での展示商談会や試食即売会も積極的に開催いたしました。また、販促企画である全店統一フェアでは旬の産地直送食材や専門食材など独自性のある商品の提案を強化いたしました。

出店・改装につきましては、A-プライスにおいて3月に当事業部門初の三重県進出となる四日市店(三重県四日市市)を出店するとともに、2月に佐世保店(長崎県佐世保市)、4月に溝の口店(川崎市高津区)・岩国店(山口県岩国市)の計3店舗を改装いたしました。

以上の結果、消費税率の引上げに伴う駆込み需要やその反動減などもありましたが、当事業部門の売上高は202億24百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は2億39百万円(同120.9%増)となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、コンビニエンスストアやドラッグストアなど、業態の垣根を越えた競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとしてお客様に価値を訴求できる店舗運営の強化に注力いたしました。

営業面では、催事・イベントの強化を図るとともに、商品の価値を伝える「ことPOP」の活用強化、夕方以降にご来店されるお客様への活気ある売場の提供など来店動機に繋がる施策に取組みました。また、5月より店舗入口にメニューレシピカードを設置し、レシピと販促企画・売場を連動させるなど、提案型の販売を推進いたしました。

商品につきましても産地直送など従来からの取組みに加え、産地直送の果物など付加価値の高い品揃えを強化いたしました。

また、前期、全店に導入した「自動発注システム」を活用し、シフト管理の適正化など生産性の向上を図りました。

以上の結果、消費税率引上げに伴う反動減の影響もあり、当事業部門の売上高は122億88百万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、営業利益は56百万円（前年同期は1億8百万円の営業損失）となりました。

<その他事業部門>

当事業部門におきましては、食品業界向けに品質検査、防虫防鼠、衛生環境設計などを提供する「品質管理サービス」の機能を更に強化すべく、グループ内の強みを融合した新たなサービスとして、施設清掃に洗浄殺菌を組んだ「衛生洗浄サービス」の提供を開始いたしました。

また、環境保全、コスト・コントロールの観点から、本社駐車場における太陽光発電を6月より開始いたしました。

更に、グループの全体最適化により生産性を向上すべく、グループ内の情報システム網の整備を計画に沿って進めました。

なお、前期12月に障害者の雇用機会の拡大を目的に設立した「㈱トーホーウイング」が、4月に「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」の認定を取得いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は14億27百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は2億43百万円（同13.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

・総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、763億98百万円となりました。主に増加したのは受取手形及び売掛金12億31百万円、商品及び製品4億77百万円であります。主に減少したのは現金及び預金11億24百万円、のれん1億57百万円であります。

・負債

負債は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加し、538億94百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金11億37百万円であります。主に減少したのは短期借入金及び長期借入金10億62百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金の総額は223億6百万円（前連結会計年度末233億69百万円）となりました。

・純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、225億3百万円となりました。四半期純利益による増加4億78百万円、その他有価証券評価差額金35百万円の増加がある一方で、配当金の支払2億72百万円（前期末1株5円）がありました。自己資本比率については、29.3%と前連結会計年度末の29.1%に比べ0.2ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億77百万円の収入（前年同期12億57百万円の収入）となりました。

売上債権の増加11億22百万円（前年同期13億61百万円の増加）、たな卸資産の増加4億10百万円（前年同期6億34百万円の増加）に対し、仕入債務の増加9億84百万円（前年同期15億58百万円の増加）がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億26百万円の支出（前年同期2億21百万円の支出）となりました。

キャッシュアンドキャリー事業の店舗の新築・改装、㈱T S Kの太陽光発電設備の設置など、固定資産の取得による支出7億71百万円（前年同期7億23百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億42百万円がありました。一方、固定資産の売却等による収入2億88百万円（前年同期3億17百万円の収入）がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億96百万円の支出（前年同期12億72百万円の支出）となりました。

長期借入れによる収入36億80百万円（前年同期45億円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出48億42百万円（前年同期53億48百万円の支出）、配当金（前期末1株につき5円）の支払による支出2億72百万円（前年同期2億73百万円の支出）がありました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、9億38百万円減少し、65億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調にあり、個人消費も回復していくことが見込まれますが、調達コストや電力・物流コストなどは引き続き高止まりすることが予想され、当社グループにとりましても、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループは、第五次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2014」の最終年度として、7つの重点施策への取組みを緩めることなく、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図ってまいります。

ディストリビューター事業部門では、グループの総合力を活かした提案営業を引き続き推進してまいります。

㈱トーホーフードサービスでは9月に沖縄支店を移転予定であり、同地域での事業基盤を更に強化してまいります。また、上期に改訂した「営業活動支援システム」の機能を強化し、営業担当者のスキル向上に取り組むとともに、バックオフィス業務の改革も継続して推し進め、更なる「生産性の向上」に取り組んでまいります。

なお、前期11月に出資した業務用食品カタログ通販の㈱ミクリードにつきましては、8月より当社グループの業務用プライベートブランド商品の供給を開始いたしました。新たな販路拡大に向けて取組みを強化してまいります。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、引き続き飲食店を営むお客様のニーズにお応えできる品揃えを強化してまいります。また、各地域での展示商談会、店内での展示商談会・試食即売会及び全店統一フェアを定期的に実施し、お客様への提案を強化してまいります。

店舗につきましては、10月にA-プライス小倉北店（北九州市小倉北区）の改装を予定するとともに、㈱トーホー・パワーラクスでは7月末より建替え工事を行っているパワーラクス練馬インター店（東京都練馬区）を11月にリニューアルオープンする予定であります。

食品スーパー事業部門では、地域密着型の食品スーパーとして、引き続き価値を訴求できる店舗運営の定着を図るとともに、「自動発注システム」の高度活用により更なる生産性の向上に取り組んでまいります。

店舗につきましては、ビルド&スクラップ政策により、9月に学が丘店（神戸市垂水区）を小東山（こづかやま）店（神戸市垂水区）として移転予定であります。

その他事業部門では、8月にカラオケ店・飲食店などの店舗内装設計・施工業を営む㈱日建（埼玉県草加市）がグループに加わりました。これにより、外食ビジネスを営むお客様の出店・改装ニーズへの対応も可能となり、「外食ビジネスをトータルにサポートする」総合力を更に強化してまいります。

通期連結業績予想につきましては、平成26年3月10日公表の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,897	6,773
受取手形及び売掛金	14,970	16,202
商品及び製品	9,453	9,931
原材料及び貯蔵品	41	45
その他	3,029	2,914
貸倒引当金	△16	△26
流動資産合計	35,377	35,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,092	9,923
土地	16,015	16,143
その他(純額)	2,185	2,188
有形固定資産合計	28,293	28,256
無形固定資産		
のれん	2,528	2,371
その他	493	530
無形固定資産合計	3,021	2,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737	1,792
関係会社株式	1,143	1,097
敷金	4,300	4,174
その他	2,473	2,618
貸倒引当金	△349	△282
投資その他の資産合計	9,305	9,401
固定資産合計	40,620	40,558
資産合計	75,997	76,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,635	24,773
短期借入金	9,067	8,411
1年内償還予定の社債	50	50
未払法人税等	618	475
賞与引当金	418	406
その他の引当金	157	150
その他	2,945	3,286
流動負債合計	36,893	37,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
固定負債		
長期借入金	14,301	13,895
引当金	306	311
資産除去債務	362	373
その他	1,869	1,761
固定負債合計	16,840	16,341
負債合計	53,733	53,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,774	11,979
自己株式	△170	△170
株主資本合計	21,991	22,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	234
繰延ヘッジ損益	△52	△55
その他の包括利益累計額合計	146	179
少数株主持分	127	128
純資産合計	22,264	22,503
負債純資産合計	75,997	76,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	98,703	101,339
売上原価	80,037	82,230
売上総利益	18,666	19,109
販売費及び一般管理費	17,588	17,948
営業利益	1,077	1,160
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	17	15
有価証券売却益	11	—
その他	80	107
営業外収益合計	113	125
営業外費用		
支払利息	96	78
その他の金融費用	14	8
持分法による投資損失	20	26
その他	14	33
営業外費用合計	145	147
経常利益	1,045	1,138
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	25	10
受取保険金	30	5
特別利益合計	55	15
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	32	29
店舗閉鎖損失	45	—
その他	9	—
特別損失合計	88	33
税金等調整前四半期純利益	1,012	1,121
法人税等	575	627
少数株主損益調整前四半期純利益	436	493
少数株主利益	13	15
四半期純利益	423	478

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	436	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	36
繰延ヘッジ損益	37	△2
その他の包括利益合計	104	33
四半期包括利益	541	527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527	511
少数株主に係る四半期包括利益	13	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,012	1,121
減価償却費	788	771
のれん償却額	192	177
固定資産除却損	5	18
デリバティブ評価損益(△は益)	△10	△2
引当金の増減額(△は減少)	81	△203
受取利息及び受取配当金	△22	△18
支払利息	96	78
有価証券売却損益(△は益)	△11	—
固定資産売却損益(△は益)	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	△1,361	△1,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△634	△410
仕入債務の増減額(△は減少)	1,558	984
その他	196	418
小計	1,891	1,817
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	△98	△80
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△580	△577
その他	24	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△723	△771
固定資産の売却等による収入	317	288
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	252	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△142
その他	△63	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△426

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	—
長期借入れによる収入	4,500	3,680
長期借入金の返済による支出	△5,348	△4,842
リース債務の返済による支出	△214	△217
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△273	△272
その他	△35	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	△1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236	△938
現金及び現金同等物の期首残高	8,622	7,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,386	6,530

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,608	20,130	12,624	1,340	98,703	—	98,703
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	37,317	980	0	2,609	40,907	△40,907	—
計	101,925	21,111	12,624	3,949	139,611	△40,907	98,703
セグメント利益又は損失(△)	795	108	△108	282	1,077	—	1,077

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△40,907百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,398	20,224	12,288	1,427	101,339	—	101,339
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	39,051	896	0	2,554	42,502	△42,502	—
計	106,449	21,120	12,289	3,982	143,842	△42,502	101,339
セグメント利益	620	239	56	243	1,160	—	1,160

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△42,502百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。